

>>> 業績の概況

貸出金

2025年3月末の貸出金残高は、前年同期比145億円増加し、9兆6,420億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2025年3月末の代理店総数は117で貸付金の残高は12億円となりました。

債券

2025年3月末の債券残高は、前年同期比864億円減少し、3兆2,099億円となりました。

預金・譲渡性預金

2025年3月末の預金残高は、前年同期比117億円減少し、6兆2,234億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比4,069億円減少し、1,018億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で24兆6,695億円となりました。

外国為替の取扱高は、期中で85億4,277万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前期比255億円増加し、1,707億円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したこと等から、前期比146億円増加し、1,378億円となりました。

以上により、経常利益は前期比109億円増加し、328億円となり、当期純利益は前期比102億円増加し、256億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,179	1,285	1,398	1,451	1,707
経常利益	76	302	308	219	328
当期純利益	87	183	229	153	256
資本金 (発行済株式総数 千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,699	9,797	9,971	10,195	10,218
総資産額	130,126	127,193	129,804	132,267	121,874
預金残高	58,936	57,079	57,863	62,352	62,234
債券残高	37,871	35,425	34,488	32,964	32,099
貸出金残高	95,214	96,078	96,390	96,274	96,420
有価証券残高	14,644	12,151	9,779	12,196	13,209
1株当たり純資産額	202.05円	206.56円	214.56円	224.86円	225.91円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円
1株当たり当期純利益	4.03円	8.41円	10.56円	7.06円	11.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	7.45	7.70	7.68	7.70	8.38
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.74	11.71	11.53	11.10	10.90
単体Tier1比率 (%)	11.74	11.71	11.89	11.79	11.57
単体総自己資本比率 (%)	12.68	12.76	13.16	12.99	12.84
自己資本利益率 (%)	0.91	1.87	2.32	1.52	2.51
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向 (%)	51.24	24.55	19.54	42.48	25.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,599 [890]人	3,419 [886]人	3,377 [883]人	3,383 [902]人	3,375 [933]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、2020年度から2022年度においては、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされていますが、2023年度から2024年度においては「株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部を改正する政令(政令第245号)」により、政令で定める割合は10分の10とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
6. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。
7. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,660,378	941,638	預当座預金	6,235,221	6,223,473
現金	20,436	26,556	普通預金	609,672	577,020
預け金	1,639,941	915,081	通知預金	1,985,822	1,861,947
コーロロン	452,271	15,532	定期預金	33,215	34,284
買入金銭債権	33,329	23,577	その他の預金	3,527,160	3,650,342
特定取引資産	20,922	25,522	譲渡性預金	79,351	99,878
特定金融派生商品	20,922	25,522	債券発行高	508,780	101,800
有価証券	1,219,610	1,320,904	コーлмаネー	3,296,400	3,209,990
国債	560,085	764,694	債券貸借取引受入担保金	3,296,400	3,209,990
地方債	428,971	347,115	コーлмаネー	102,271	—
短期社債	19,999	—	債券貸借取引受入担保金	283,989	169,705
社債	75,094	56,267	特定取引負債	11,650	15,578
株	56,516	61,443	特定金融派生商品	11,650	15,578
その他の証券	78,943	91,384	借入金	1,409,872	1,073,752
貸出金	9,627,443	9,642,020	借入金	1,409,872	1,073,752
割引手形	102,583	63,489	外国為替	1,300	801
手形貸付	287,033	254,117	外国他店預り	0	0
証書貸付	7,568,054	7,568,397	未払外国為替	1,300	801
当座貸越	1,669,772	1,756,015	社債	100,000	100,000
外国為替	25,487	20,966	その他の負債	68,408	80,323
外国他店預け	15,883	10,381	未決済為替借	—	608
買入外国為替	587	1,760	未払法人税等	5,701	7,002
取立外国為替	9,015	8,824	未払費用	7,613	10,205
その他の資産	101,624	90,872	前受収益	4,688	7,870
未決済為替貸	—	461	金融派生商品	8,623	8,495
前払費用	7,824	6,416	金融商品等受入担保金	7,182	951
未収収益	7,009	7,780	資産除去債務	1,477	1,474
金融派生商品	1,523	5,637	その他の負債	33,122	43,713
金融商品等差入担保金	81,469	67,110	賞与引当金	4,450	4,410
その他の資産	3,797	3,465	役員退職慰労引当金	167	185
有形固定資産	36,743	35,065	睡眠債券払戻損失引当金	41,203	38,140
建物	13,715	12,337	環境対策引当金	66	—
土地	20,684	20,633	支払承諾	143,441	147,483
建設仮勘定	—	145	支払承諾	142,618	146,728
その他の有形固定資産	2,343	1,948	代理貸付保証	822	754
無形固定資産	29,720	36,437	負債の部合計	12,207,222	11,165,643
ソフトウェア	7,596	35,914	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	22,123	522	資本金	218,653	218,653
前払年金費用	34,779	37,053	危機対応準備金	129,500	129,500
繰延税金資産	35,546	45,352	特別準備金	400,811	400,811
支払承諾見返	143,441	147,483	資本剰余金	0	1
支払承諾見返	142,618	146,728	その他資本剰余金	0	1
代理貸付保証見返	822	754	利益剰余金	243,992	263,100
貸倒引当金	△194,504	△194,935	利益準備金	26,907	28,212
資産の部合計	13,226,795	12,187,490	その他利益剰余金	217,084	234,887
			固定資産圧縮積立金	313	291
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	167,200	185,025
			自己株式	△1,159	△1,169
			株主資本合計	991,797	1,010,896
			その他有価証券評価差額金	27,664	10,549
			繰延ヘッジ損益	111	401
			評価・換算差額等合計	27,775	10,950
			純資産の部合計	1,019,572	1,021,847
			負債及び純資産の部合計	13,226,795	12,187,490

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度
	(2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで)	(2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで)
経常収益	145,144	170,707
資金運用収益	121,123	142,397
貸出金利息	109,023	125,966
有価証券利息配当金	5,443	8,621
コールローン利息	272	1,146
預け金利息	1,280	3,077
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	5,102	3,586
役務取引等収益	14,140	15,427
受入為替手数料	1,078	1,145
その他の役務収益	13,061	14,282
特定取引収益	6,577	7,927
特定金融派生商品収益	6,577	7,927
その他業務収益	252	551
外国為替売買益	64	—
国債等債券売却益	187	550
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	3,050	4,403
償却債権取立益	133	810
株式等売却益	1,022	2,207
その他の経常収益	1,893	1,385
経常費用	123,226	137,882
資金調達費用	10,513	21,412
預金利息	2,860	7,852
譲渡性預金利息	941	287
債券利息	2,677	7,504
コールマネー利息	△30	210
売現先利息	2	—
債券貸借取引支払利息	139	1,648
借入金利息	3,035	2,701
社債利息	766	1,157
金利スワップ支払利息	2	36
その他の支払利息	116	13
役務取引等費用	2,941	2,781
支払為替手数料	308	317
その他の役務費用	2,632	2,464
特定取引費用	13	21
特定取引有価証券費用	13	21
その他業務費用	5,728	5,319
外国為替売買損	—	342
国債等債券売却損	3,482	2,920
国債等債券償還損	—	356
国債等債券償却	—	2
債券発行費償却	31	69
金融派生商品費用	2,185	1,609
その他の業務費用	28	17
営業経費	75,103	80,310
その他経常費用	28,925	28,037
貸倒引当金繰入額	27,001	23,885
貸出金償却	424	609
株式等償却	49	388
その他の経常費用	1,450	3,153
経常利益	21,918	32,824
特別利益	79	983
固定資産処分益	79	983
特別損失	1,088	225
固定資産処分損失	40	41
減損損失	1,047	184
税引前当期純利益	20,908	33,582
法人税、住民税及び事業税	10,004	10,577
法人税等調整額	△4,460	△2,630
法人税等合計	5,544	7,947
当期純利益	15,363	25,635

■ 株主資本等変動計算書

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	0	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,008	332	49,570	157,211	233,123
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△19		19	—
当期純利益				15,363	15,363
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	899	△19	—	9,988	10,868
当期末残高	26,907	313	49,570	167,200	243,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153	980,935	16,227	2	16,229	997,165
当期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		15,363				15,363
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,436	108	11,545	11,545
当期変動額合計	△6	10,861	11,436	108	11,545	22,407
当期末残高	△1,159	991,797	27,664	111	27,775	1,019,572

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	0	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	1	1

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,907	313	49,570	167,200	243,992
当期変動額					
剰余金の配当	1,305			△7,832	△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		△21		21	—
当期純利益				25,635	25,635
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,305	△21	—	17,824	19,108
当期末残高	28,212	291	49,570	185,025	263,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,159	991,797	27,664	111	27,775	1,019,572
当期変動額						
剰余金の配当		△6,527				△6,527
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		25,635				25,635
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,114	289	△16,824	△16,824
当期変動額合計	△9	19,098	△17,114	289	△16,824	2,274
当期末残高	△1,169	1,010,896	10,549	401	10,950	1,021,847

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の当事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金
環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 194,935百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1. 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

- なお、特別準備金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
 - (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
 - (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
 - (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

- なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
 - (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
 - (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
 - (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,741百万円
出資金	2,710百万円
2. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	134,472百万円
危険債権額	161,352百万円
要管理債権額	81,067百万円
三月以上延滞債権額	3,698百万円
貸出条件緩和債権額	77,369百万円
小計額	376,892百万円
正常債権額	9,432,960百万円
合計額	9,809,852百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	65,250百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	456,341百万円
計	456,341百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,316百万円
債券貸借取引受入担保金	169,705百万円
借入金	105,831百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	70,212百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金等	1,815百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	2,001,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,749,947百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,032百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額	—百万円）
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	15,000百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	100,000百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	5,424百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券の収益計上額	0百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
債権売却損	1,716百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,375百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	51,580百万円
睡眠債券払戻損失引当金	11,956
その他	13,982
繰延税金資産小計	77,519
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△21,769
評価性引当額小計	△21,769
繰延税金資産合計	55,750
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,824
固定資産圧縮積立金	△133
前払年金費用	△5,256
その他	△183
繰延税金負債合計	△10,397
繰延税金資産の純額	45,352百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.49%
（調整）	
評価性引当額の増減	△4.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.33
住民税均等割	0.36
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△2.00
その他	△0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.49%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.38%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は527百万円増加し、その他有価証券評価差額金は136百万円減少し、繰延ヘッジ損益は5百万円減少し、法人税等調整額は670百万円減少しております。	

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当金庫は、2025年1月21日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項、同第160条第1項の規定に基づき、特定の株主から自己株式の取得を行うことを決議し、2025年6月12日に自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

- ・2023年6月14日に中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律が国会において成立し、政府は、この法律の公布の日から2年を超えない施行日の前日までの間に、できる限り速やかに、政府保有株式の全部を処分するよう努めるものとする、と規定されました。
- ・当金庫としては、改正法が施行され、これまで以上に中小企業の企業価値向上に貢献してまいるとともに、政府保有株式の全部売却が行われることが重要であると考え、政府保有株式を自己株式として取得することを決定いたしました。

2. 自己株式取得の実施内容

(1) 取得した株式の種類	当金庫普通株式
(2) 取得した株式の総数	894,970,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合41.13%)
(3) 株式の取得価額の総額	139,615,320,000円 (1株あたりの取得価格156円)
(4) 取得先	財務大臣
(5) 取得日	2025年6月12日
(6) 取得方法	一般競争入札

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	900,950	41.40%	株 式 会 社 珈 栄 舎	5,941	0.27%
全日本火災共済協同組合連合会	11,030	0.50%	東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
中 部 交 通 共 済 協 同 組 合	8,085	0.37%	大 阪 船 場 織 維 卸 商 団 地 協 同 組 合	5,080	0.23%
東 北 医 療 福 祉 事 業 協 同 組 合	6,853	0.31%	東 京 木 材 問 屋 協 同 組 合	5,011	0.23%
関 東 交 通 共 済 協 同 組 合	6,639	0.30%	計	960,928	44.16%
鹿 児 島 県 火 災 共 済 協 同 組 合	6,039	0.27%			

(注) 1. 2025年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,797千株 (発行済株式総数に占める割合0.49%) があります。

■ 配当

		2024/3期	2025/3期
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	3.00円	3.00円
	普通株式 (政府以外分)	3.00円	3.00円
配 当 性 向		42.48%	25.46%

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
業 務 粗 利 益	1,228	1,367
経 費 (△)	737	799
実 質 業 務 純 益	491	568
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△8	31
業 務 純 益	500	536
臨 時 損 益	△281	△208
経 常 利 益	219	328
特 別 損 益	△10	7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	100	105
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△44	△26
当 期 純 利 益	153	256

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2024/3期			2025/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	1,032	73	1,106	1,127	81	1,209
役 務 取 引 等 利 益	100	11	111	115	10	126
特 定 取 引 利 益	27	37	65	18	60	79
そ の 他 業 務 利 益	△ 33	△ 21	△ 54	△ 28	△ 19	△ 47
業 務 粗 利 益	1,127	101	1,228	1,233	133	1,367
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.87	3.97	0.94	0.98	4.85	1.07

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
業 務 純 益	500	536
実 質 業 務 純 益	491	568
コ ア 業 務 純 益	524	595
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	523	594

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	128,830	2,538	130,146	125,511	2,761	126,893
	利息	1,094	117	1,211	1,302	123	1,423
	利回り (%)	0.84	4.61	0.92	1.03	4.47	1.12
資金調達勘定	平均残高	117,817	2,538	119,133	114,504	2,761	115,887
	利息	61	44	105	174	41	214
	利回り (%)	0.05	1.73	0.08	0.15	1.50	0.18

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2024/3期1,222億円、2025/3期1,379億円、それに伴う収支は、2024/3期0億円、2025/3期2億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	20	△3	20	△28	9	△30
	利率による増減	△9	46	33	236	△4	242
	純増減	11	42	53	208	5	212
支払利息	残高による増減	1	△1	1	△1	3	△2
	利率による増減	3	19	21	115	△6	111
	純増減	4	17	22	113	△2	108

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	127	13	141	140	13	154
役務取引等費用	26	2	29	25	2	27

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	27	37	65	18	60	79
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	27	37	65	18	60	79

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
 2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	0	0	—	△3	△3
国債等債券損益	△32	—	△32	△27	—	△27
金融派生商品損益	—	△21	△21	—	△16	△16
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	△33	△21	△54	△28	△19	△47

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
給料・手当	354	364
退職給付費用	24	18
福利厚生費	2	3
減価償却費	63	74
土地建物機械賃借料	37	38
営繕費	18	17
消耗品費	8	3
給水光熱費	6	6
旅費	6	6
通信費	8	9
広告宣伝費	7	5
租税公課	68	66
その他	143	186
合計	751	803

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
不良債権処理額	△291	△230
貸出金償却	△4	△6
個別貸倒引当金繰入額	△278	△207
債権売却損等	△8	△17
その他	10	22
合計	△281	△208

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2024/3期	2025/3期
総資産経常利益率	0.16	0.25
純資産経常利益率	2.16	3.21
総資産当期純利益率	0.11	0.19
純資産当期純利益率	1.51	2.51

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2024/3期			2025/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.84	4.61	0.92	1.03	4.47	1.12
資金調達原価	0.65	2.73	0.70	0.83	2.25	0.87
総資金利鞘	0.19	1.88	0.22	0.20	2.22	0.24

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
 3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2024/3期	2025/3期
債券	32,964 (32.8)	32,099 (33.6)
債券発行高	32,964 (32.8)	32,099 (33.6)
預金	62,352 (62.1)	62,234 (65.3)
組合その他	62,336 (62.1)	62,219 (65.3)
地方公共団体	15 (0.0)	15 (0.0)
譲渡性預金	5,087 (5.1)	1,018 (1.1)
合計	100,404	95,352
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
利付商工債	32,964	32,099

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2024/3期	2025/3期
1年以下	6,546	7,189
1年超3年以下	15,340	13,971
3年超5年以下	7,732	7,601
5年超7年以下	1,316	1,842
7年超	2,028	1,495
合計	32,964	32,099

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
利付商工債	33,663	32,572

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	2024/3期			2025/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
期末 残高	定期性預金	35,267 (57.3)	4 (0.6)	35,271 (56.6)	36,499 (59.6)	3 (0.4)	36,503 (58.7)
	流動性預金	26,270 (42.6)	16 (2.2)	26,287 (42.1)	24,731 (40.3)	1 (0.1)	24,732 (39.7)
	うち有利息預金	20,190 (32.8)	—	20,190 (32.4)	18,962 (30.9)	—	18,962 (30.5)
	その他	41 (0.1)	751 (97.2)	793 (1.3)	41 (0.1)	956 (99.5)	998 (1.6)
	合計	61,579	773	62,352	61,272	961	62,234
	譲渡性預金	5,087	—	5,087	1,018	—	1,018
平均 残高	定期性預金	34,104 (57.4)	1 (0.3)	34,106 (56.7)	36,475 (58.9)	3 (0.4)	36,479 (58.1)
	流動性預金	25,245 (42.5)	3 (0.6)	25,249 (42.0)	25,387 (41.0)	4 (0.5)	25,391 (40.4)
	うち有利息預金	19,722 (33.2)	—	19,722 (32.8)	19,673 (31.8)	—	19,673 (31.3)
	その他	84 (0.1)	686 (99.1)	771 (1.3)	83 (0.1)	852 (99.1)	935 (1.5)
	合計	59,434	692	60,127	61,946	859	62,805
	譲渡性預金	5,439	162	5,601	2,570	—	2,570

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2023年度	2024年度
定期預金	3ヵ月以下	7,527	9,686
	3ヵ月超6ヵ月以下	8,084	8,315
	6ヵ月超1年以下	10,783	10,674
	1年超2年以下	3,086	3,882
	2年超3年以下	4,401	3,780
	3年超	1,388	162
	合計	35,271	36,503

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
一 般 法 人	39,177 (62.9)	40,778 (65.5)
個 人	23,064 (37.0)	21,350 (34.3)
金 融 機 関	73 (0.1)	84 (0.2)
政 府 公 金	15 (0.0)	15 (0.0)
合 計	62,330	62,229

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	74,114	1,565	75,680	74,163	1,520	75,683
	手 形 貸 付	2,211	659	2,870	1,862	678	2,541
	当 座 貸 越	16,697	—	16,697	17,560	—	17,560
	割 引 手 形	1,025	—	1,025	634	—	634
	合 計	94,049	2,225	96,274	94,220	2,199	96,420
平 均 残 高	証 書 貸 付	74,208	1,520	75,728	73,968	1,576	75,544
	手 形 貸 付	2,638	659	3,298	1,957	658	2,615
	当 座 貸 越	15,719	—	15,719	16,975	—	16,975
	割 引 手 形	867	—	867	713	—	713
	合 計	93,433	2,180	95,613	93,615	2,234	95,849

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2024/3期	2025/3期
貸 出 金	1 年 以 下	38,454	38,856
	1 年 超 3 年 以 下	23,877	23,925
	3 年 超 5 年 以 下	13,188	13,608
	5 年 超 7 年 以 下	7,959	8,319
	7 年 超	12,788	11,704
	期間の定めのないもの	6	5
	合 計	96,274	96,420
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	13,479	11,814
	3 年 超 5 年 以 下	7,008	6,451
	5 年 超 7 年 以 下	4,694	4,774
	7 年 超	6,495	4,415
	期間の定めのないもの	—	—
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	10,397	12,110
	3 年 超 5 年 以 下	6,180	7,157
	5 年 超 7 年 以 下	3,264	3,544
	7 年 超	6,293	7,289
	期間の定めのないもの	6	5
合 計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	29	1	29	28	0	28
貸 出 金	28	40	28	28	41	28

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,091	21	1,079	1,036	4	1,025
貸 出 金	1,039	612	1,035	1,041	601	1,036

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
メンバー向け貸出残高	94,190 (97.8)	94,889 (98.4)
メンバー以外への貸出残高	2,083 (2.2)	1,530 (1.6)
合 計	96,274	96,420

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
設 備 資 金	17,228 (17.9)	18,506 (19.2)
長 期 運 転 資 金	57,645 (59.9)	56,058 (58.1)
短 期 運 転 資 金	21,400 (22.2)	21,856 (22.7)
合 計	96,274	96,420

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
製 造 業	28,560 (29.7)	28,150 (29.2)
うち 機 械 金 属 製 造 業	15,102 (15.7)	14,827 (15.4)
農 業, 林 業	319 (0.3)	325 (0.3)
漁 業	74 (0.1)	70 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	113 (0.1)	108 (0.1)
建 設 業	2,913 (3.0)	2,895 (3.0)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	471 (0.5)	518 (0.5)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	12,649 (13.2)	12,722 (13.2)
卸 売 業, 小 売 業	26,767 (27.8)	26,072 (27.1)
金 融 業, 保 険 業	607 (0.6)	708 (0.7)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	8,144 (8.5)	8,862 (9.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	14,954 (15.5)	15,300 (15.9)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	1 (0.0)
そ の 他	84 (0.1)	81 (0.1)
海 外 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	612 (0.6)	601 (0.6)
合 計	96,274	96,420

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度	2024年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	753 (0.8)	713 (0.7)
有 価 証 券	457 (0.5)	410 (0.4)
債 権	141 (0.2)	163 (0.2)
商 品	22 (0.0)	22 (0.0)
不 動 産	35,553 (36.9)	35,997 (37.3)
そ の 他 担 保	2,139 (2.2)	1,972 (2.1)
計	39,068 (40.6)	39,279 (40.7)
保 証	13,664 (14.2)	13,666 (14.2)
信 用	43,541 (45.2)	43,474 (45.1)
合 計	96,274	96,420

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年度	2024年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	4,812 (3.4)	5,919 (4.0)
有 価 証 券	577 (0.4)	505 (0.3)
債 権	0 (0.0)	0 (0.0)
商 品	29 (0.0)	10 (0.0)
不 動 産	23,901 (16.7)	22,568 (15.3)
そ の 他 担 保	376 (0.3)	281 (0.2)
計	29,695 (20.7)	29,283 (19.8)
保 証	27,207 (19.0)	28,038 (19.0)
信 用	86,539 (60.3)	90,162 (61.2)
合 計	143,441	147,483

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2023年度		2024年度	
設 備 資 金	件 数	149		117	
	金 額	9		8	
運 転 資 金	件 数	15		10	
	金 額	5		3	
合 計	件 数	164		127	
	金 額	14		12	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金	(A)	94,049	2,225	96,274	94,220	2,199	96,420
債 券 ・ 預 金	(B)	99,630	773	100,404	94,390	961	95,352
比 率 (%)	(A) / (B)	94.39	287.83	95.88	99.82	228.62	101.11
	期 中 平 均	94.81	254.87	96.19	96.41	259.83	97.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2024/3期					2025/3期				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	554	545	—	554	545	577	—	545	577	
個 別 貸 倒 引 当 金	1,294	1,399	173	1,120	1,399	1,372	234	1,165	1,372	
合 計	1,848	1,945	173	1,675	1,945	1,949	234	1,710	1,949	

*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
貸 出 金 償 却 額	4	6

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	283	262
不 良 債 権 処 理 額 (B)	291	230
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△は戻入益) (C)	△8	31

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2024/3期	2025/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,166	1,344
危険債権	(B)	1,853	1,613
要管理債権	(C)	694	810
三月以上延滞債権		15	36
貸出条件緩和債権		678	773
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,714	3,768
IV分類額	(G)	690	802
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(3,023)	(2,966)
正常債権		94,210	94,329
合計	(H)	97,924	98,098
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	3.1	3.0

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,697	1,723
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,413	1,398
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	54.5	48.0
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	80.0	78.2

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後は、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	5,600 (46.3)	—	5,600 (45.9)	7,646 (59.1)	—	7,646 (57.9)
	地 方 債	4,289 (35.5)	—	4,289 (35.2)	3,471 (26.8)	—	3,471 (26.3)
	短 期 社 債	199 (1.7)	—	199 (1.6)	—	—	—
	社 債	750 (6.2)	—	750 (6.2)	562 (4.3)	—	562 (4.3)
	株 式	565 (4.7)	—	565 (4.6)	614 (4.8)	—	614 (4.6)
	そ の 他 の 証 券	683 (5.6)	106 (100.0)	789 (6.5)	642 (5.0)	271 (100.0)	913 (6.9)
	うち外国債券	—	106 (100.0)	106 (0.9)	—	271 (100.0)	271 (2.1)
	合 計	12,090	106	12,196	12,937	271	13,209
平 均 残 高	国 債	4,272 (41.4)	—	4,272 (41.2)	7,067 (53.5)	—	7,067 (52.8)
	地 方 債	4,448 (43.1)	—	4,448 (43.0)	4,059 (30.8)	—	4,059 (30.3)
	短 期 社 債	68 (0.7)	—	68 (0.6)	567 (4.3)	—	567 (4.2)
	社 債	751 (7.3)	—	751 (7.3)	690 (5.2)	—	690 (5.2)
	株 式	268 (2.6)	—	268 (2.6)	287 (2.2)	—	287 (2.1)
	そ の 他 の 証 券	503 (4.9)	42 (100.0)	546 (5.3)	524 (4.0)	196 (100.0)	720 (5.4)
	うち外国債券	—	42 (100.0)	42 (0.4)	—	196 (100.0)	196 (1.5)
	合 計	10,312	42	10,355	13,195	196	13,391

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2024/3期			2025/3期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	178	178	0	—	—	—
	地方債	69	69	0	—	—	—
	小計	247	247	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,230	3,035	△194	3,739	3,370	△368
	地方債	668	665	△2	617	611	△5
	小計	3,898	3,701	△197	4,356	3,981	△374
合 計		4,146	3,948	△197	4,356	3,981	△374

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2024/3期			2025/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	46	64
関連法人等株式	—	—
合 計	46	64

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。
上記の株式には、出資金を含めております。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2024/3期			2025/3期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	372	79	293	403	87	315
	債券	1,010	1,009	0	—	—	—
	国債	731	731	0	—	—	—
	地方債	221	221	0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	56	56	0	—	—	—
	その他	443	264	178	557	408	149
	小計	1,826	1,354	472	960	496	464
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	13	△1	12	13	△1
	債券	5,685	5,738	△53	7,324	7,611	△287
	国債	1,460	1,492	△31	3,907	4,129	△221
	地方債	3,330	3,347	△16	2,853	2,906	△52
	短期社債	199	200	△0	—	—	—
	社債	694	698	△4	562	576	△14
	その他	338	358	△19	311	332	△21
	小計	6,035	6,110	△74	7,648	7,958	△310
合 計		7,862	7,464	397	8,608	8,455	153

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：億円)

	2024/3期		2025/3期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非 上 場 株 式	143		161	
組 合 出 資 金	39		83	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

財務データ ▼ 営業の状況 (単体)

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2024/3期			2025/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券	(A)	12,090	106	12,196	12,937	271	13,209
債 券 ・ 預 金	(B)	99,630	773	100,404	94,390	961	95,352
比 率 (%)	(A) / (B)	12.13	13.72	12.14	13.70	28.21	13.85
	期 中 平 均	10.46	4.98	10.41	13.59	22.79	13.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024/3期	国債	—	774	3,171	1,655	—	5,600
	地方債	890	3,097	302	—	—	4,289
	短期社債	199	—	—	—	—	199
	社債	223	317	209	—	—	750
	株式	—	—	—	—	565	565
	その他の証券	21	106	203	—	457	789
	うち外国債券	—	106	—	—	—	106
	合計	1,335	4,295	3,887	1,655	1,023	12,196
2025/3期	国債	—	1,713	3,501	2,431	—	7,646
	地方債	973	2,360	137	—	—	3,471
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	85	374	103	—	—	562
	株式	—	—	—	—	614	614
	その他の証券	14	318	97	—	482	913
	うち外国債券	14	256	—	—	—	271
	合計	1,073	4,766	3,840	2,431	1,097	13,209

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2023年度	2024年度
買 易 為 替	4,270	4,913
買 易 外 為 替	1,744	2,566
資 本 取 引	972	1,062
合 計	6,988	8,542

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2023年度	2024年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,694
		金額	105,805
	各地より受けた分	件数	1,601
		金額	111,307
代金取立	各地へ向けた分	件数	269
		金額	6,017
	各地より受けた分	件数	0
		金額	0
合 計	件数	3,565	
	金額	223,131	

(注) 2022年11月の電子交換所稼働にともない、代金取立のうち各地より受けた分の件数、金額については、電子交換所に参加していない銀行との取引を記載しています。

■ 社員の状況

(単位：人、千円)

	2023年度	2024年度
社 員 数	3,454	3,464
平 均 年 齢	38歳11ヵ月	38歳10ヵ月
平 均 勤 続 年 数	15年6ヵ月	15年3ヵ月
平 均 給 与 月 額	451	476

(注) 1. 社員数は嘱託・臨時雇員(2023年度976人、2024年度1,019人)を含んでいません。
 2. 2024年度の平均給与月額、2025年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カウンターパーティと担保の受け渡しなどにより、信用リスクを低減しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引 契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	
	買	建				買	建				
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		797,874	709,222	△3,728	△3,728	763,298	670,657	△17,592	△17,592
		受取変動・支払固定		787,853	684,353	12,694	12,694	759,995	638,835	27,537	27,537
その他	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			8,966	8,966			9,944	9,944		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	
	買	建				買	建				
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		1,952,218	1,862,864	△6,024	△6,024	2,315,200	2,250,486	△3,730	△3,730	
	為替予約	売	建	66,312	328	△2,280	△2,280	93,722	2,305	△100	△100
		買	建	30,458	386	1,517	1,517	37,660	1,734	388	388
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△6,787	△6,787			△3,443	△3,443		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	474,120	474,120	△3,586
		受取変動・支払固定	3,000	3,000	△6	100,000	100,000	4,171
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,048,270	1,704,070	△12,681	2,258,150	2,037,050	△40,280
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
合	計			△12,688			△39,696	

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。